令和７年度洞爺湖町決算の概要

まちの家計簿

POINT!
R7 収支の解説
各会計の決算データ
etc…

■問合せ
企画財政課財政係
（☎ 74 ― 3004）

令和7年度の一般会計、特別会計、公営企業会計の決算が町議会で認定されました。

令和7年度も近年と同様、限られた財源を有効活用して事業を行いました。前年より決算額が増加した理由は、学校移転と空調改修工事、保育所統合複合化建設工事の増加などです。

財産収入は土地売払収入などもあり増額しましたが、公債費（借金の返済）が増加傾向で推移しているなど、町の財政は依然として厳しい状況となっています。

収支の状況

令和7年度の1年間の歳入（町に入ったお金）から歳出（使ったお金）を引いた額は2億2062万円となり、令和7年度の繰越事業に必要な額145万円を差し引き、2億1917万円（実質収支）を翌年度に繰り越しました。

町税　12億7450万円

主な自主財源である町税は、町民税が9・1％増、固定資産税が0・3％減、たばこ税が3・8％減、入湯税が1・8％減など、個人所得の増加などにより町税全体では2・2％増となりました。また、歳入全体に占める地方交付税の割合は41％で、町税収入の14・3％を大きく上回っており、町にとっては欠かせない財源となっています。

町税をはじめ町が独自に確保できる町の自主財源は、町全体の収入の28・1％であり、残りの財源を国や道からの支出金などが占め、依存財源の割合が71・9％と高くなっています。

町債残高　87億596万円

令和7年度の一般会計では、学校移転と空調改修工事、保育所統合複合化建設工事などの費用のため、10億8900万円の町債の借入れを行いました。

町債の償還額（元金のみ）は9億2059万円で、町債残高は令和6年度末の85億3754万円から1億6842万円増加し、令和7年度末で87億596万円となりました。

町債の償還額は多額で推移するため、新たな起債事業（借金して行う事業）は、借入額と償還額のバランスを考える必要があります。町債の残高を町民1人当たりの借金とすると約113万円（前年度約109万円）となり、将来世代の負担軽減に努めなければなりません。

町の財政指標

経常収支比率

87.4%
前年度比 0.1ポイント減

▲毎年度必要な経費に対し、町税など毎年度必ず入る収入がどれぐらい含まれるか示す比率

▼サラリーマンのおこづかいに例えたら？

毎月３万円のおこづかいのうち
２万４千円を昼食に使うと…



➡経常収支比率は２万４千円÷３万円×100＝80%
比率が低いほど自由に使えるお金が増えることになります。町の経常収支比率は、全道の町村平均値92.8%を下回りましたが、さらに経常経費の節減に努める必要があります。

実質公債比率

9.4%
前年度比 1.0ポイント減

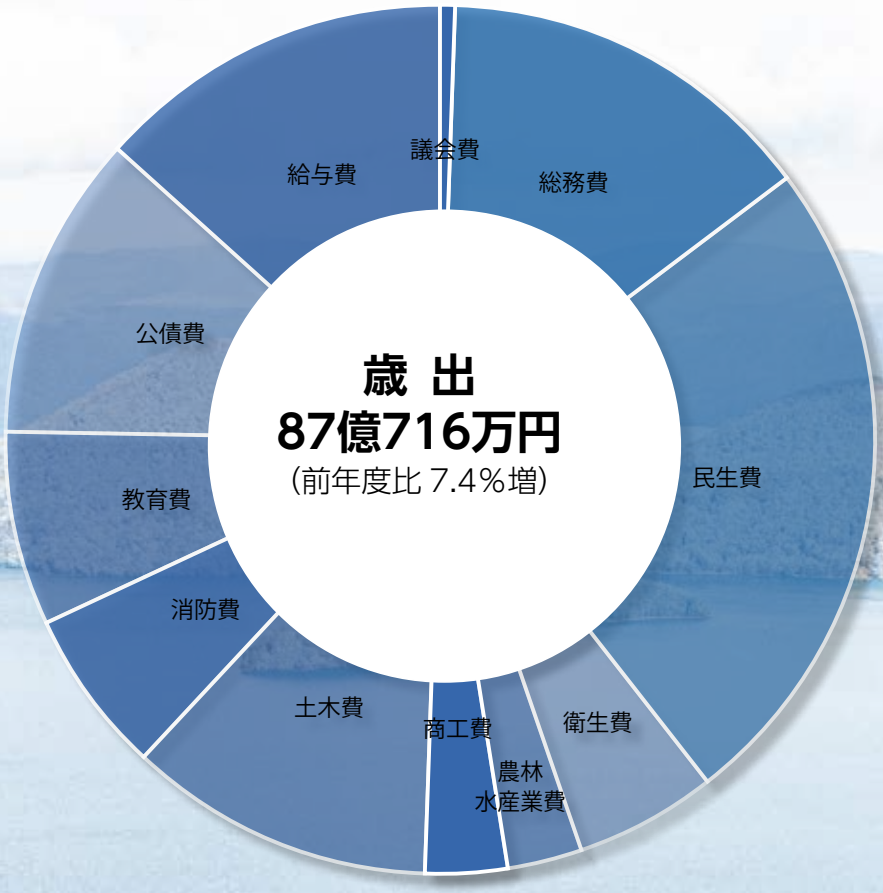
▲自治体の収入に対する借金返済額の割合を示す比率

➡当町の実質公債費比率は9.4%で、依然として全道の市町村の平均値7.2%（令和６年度公表値）を上回っています。数値が高い要因として、有珠山噴火災害における公営住宅の建替えに要した借入れや合併により特例的に認められた借入れが大きく影響しており、今後は新たな借入れを抑え、借金を返済して比率を減少していく必要があります。

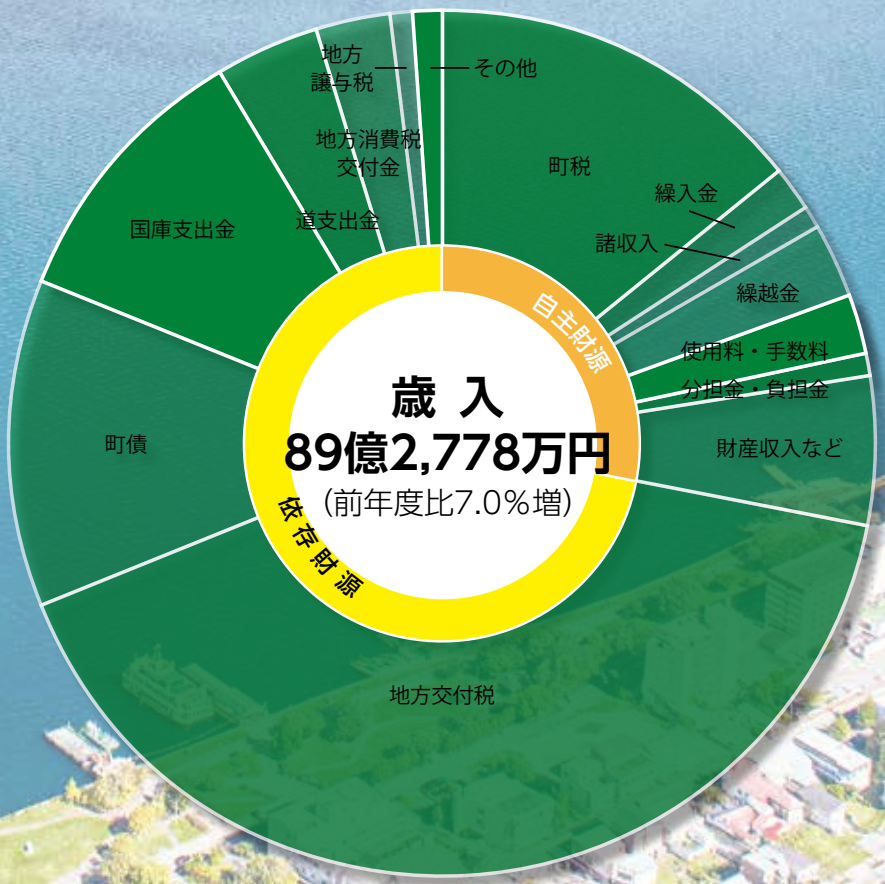
令和７年度収支のデータ

※金額の単位は万円

費　目	歳出額	構成比
議会費	6,511	0.8%
総務費	123,092	14.1%
民生費	215,623	24.8%
衛生費	46,341	5.3%
労働費	333	0.1%
農林水産業費	23,737	2.7%
商工費	27,330	3.1%
土木費	97,386	11.2%
消防費	54,134	6.2%
教育費	63,717	7.3%
公債費	97,420	11.2%
給与費	115,092	13.2%
合計	870,716	100%



費　目	歳入額	構成比
町税	127,450	14.3%
繰入金	14,088	1.6%
諸収入	8,112	0.9%
繰越金	23,893	2.7%
使用料･手数料	21,372	2.4%
分担金･負担金	8,286	0.9%
財産収入など	47,635	5.3%
地方交付税	365,825	41.0%
町債	108,900	12.2%
国庫支出金	91,600	10.3%
道支出金	34,068	3.8%
地方消費税交付金	25,453	2.8%
地方譲与税	7,355	0.8%
その他	8,741	1.0%
合計	892,778	100%



各会計の決算データと町有財産の状況

1 特別会計の状況

■国民健康保険特別会計

令和7年度の1年間の歳入11億7773万円から歳出11億7243万円を差し引いた額は、530万円（実質収支）となり、令和8年度に繰り越しました。

■介護保険特別会計

令和7年度の1年間の歳入となる13億85万円から歳出の12億5631万円を差し引いた金額は、4454万円（実質収支）となり、令和8年度に繰り越しました。

■後期高齢者医療特別会計

令和7年度の1年間の歳入2億1351万円から歳出2億727万円を差し引いた額は、624万円（実質収支）となり、令和8年度に繰り越しました。

2 公営企業会計の状況

■水道事業会計

収益的収支は、収入が2億7396万円（消費税込金額2億9735万円）、支出が2億7110万円（消費税込金額2億8016万円）で、当期純利益が286万円でした。

資本的収支は、収入が1億6827万円、支出が2億6254万円となり、不足額9427万円は当該年度消費税と地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金で補てんしました。

■簡易水道事業会計

収益的収支は、収入が7954万円（消費税込金額8515万円）、支出が7750万円（消費税込金額8049万円）で、当期純利益が204万円でした。

資本的収支は、収入が6550万円、支出が8783万円で、不足額2233万円は公営企業会計適用債、過年度分損益勘定留保資金、当該年度消費税と地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金で補てんしました。

■公共下水道事業会計

収益的収支は、収入が6億5929万円（消費税込金額6億7887万円）、支出が6億5840万円（消費税込金額6億7265万円）で当期純利益が89万円でした。

資本的収支は、収入が1億5745万円、支出が3億1586万円となり、不足額1億5841万円は公営企業会計適用債、過年度分損益勘定留保資金、当該年度消費税と地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金で補てんしました。

3 町有財産の状況

基金のうち歳入不足の補てんに使用できる基金の残高は、総額で18億6982万円（前年度17億2923万円）。財政調整基金と減債基金の積立などで、前年度比1億4059万円増加しました。内訳は、財政調整基金13億4064万円、減債基金2億6651万円、備荒資金組合積立金のうち超過納付分3億2267万円です。

1 特別会計の収支

（万円）

区分	予算現額	歳入		歳出	
		決算額	収入率	決算額	執行率
国民健康保険	117,908	117,773	99.9%	117,243	99.4%
介護保険	129,641	130,085	100.3%	125,631	96.9%
後期高齢者医療	21,632	21,351	98.7%	20,727	95.8%

2 公営企業会計の収支

（万円）

区分			予算現額	決算額	執行率
水道事業	収益的収支	収入	29,421	29,735	101.1%
		支出	29,421	28,016	95.2%
	資本的収支	収入	18,150	16,827	92.7%
		支出	27,560	26,254	95.3%
簡易水道事業	収益的収支	収入	8,963	8,515	95.0%
		支出	8,963	8,049	89.8%
	資本的収支	収入	8,040	6,550	81.5%
		支出	10,537	8,783	83.4%
公共下水道事業	収益的収支	収入	68,717	67,887	98.8%
		支出	68,717	67,265	97.9%
	資本的収支	収入	29,092	15,745	54.1%
		支出	44,943	31,586	70.3%

3 町有財産

土地		11,991,131㎡
土地の内訳	公の施設	2,303,721㎡
	宅地	84,709㎡
	山林	2,922,271㎡
	保安林	5,485,741㎡
	原野	910,341㎡
	雑種地	195,121㎡
	その他（農地などの地目）	89,227㎡

建物	133,781㎡
有価証券	8,954万円
出資金	2,713万円
基金	44億1,869万円

地方債年度末現在高

※各表の金額の単位は万円。
端数処理のため、一部の合計額に差異が生じる場合があります。

一般会計

区　分	令和７年度末残高	構成比
一般公共事業債	8,774	1.0%
公営住宅建設事業債	54,158	6.2%
災害復旧事業債	1,125	0.1%
全国防災事業債	0	0.0%
教育・福祉施設等整備事業債	2,630	0.3%
一般単独事業債	369,811	42.5%
過疎対策事業債	263,755	30.3%
減税補てん債	50	0.1%
臨時財政対策債	169,424	19.4%
減収補てん債特例分	869	0.1%
合　計	**870,596**	**100.0%**

水道事業会計

区　分	令和７年度末残高	構成比
水道事業債	115,774	100.0%
合　計	**115,774**	**100.0%**

簡易水道事業会計

区　分	令和７年度末残高	構成比
簡易水道整備事業債	36,992	97.0%
公営企業適用債	1,127	3.0%
合　計	**38,119**	**100.0%**

公共下水道事業会計

区　分	令和７年度末残高	構成比
下水道事業債（特環）	1,388	0.8%
下水道事業債（公共）	95,485	57.1%
資本費平準化債（公共）	67,856	40.5%
公営企業適用債（公共）	2,653	1.6%
合　計	**167,382**	**100.0%**

令和７年度決算 健全化判断比率と資金不足比率の公表

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第３条第１項と第22条第１項に基づき、令和７年度決算により算定した健全化判断比率と資金不足比率は次のとおりです。

算定の結果、実質公債費比率は1.0ポイントの減、将来負担比率は19.6ポイントの減となりました。

引き続き財政健全化のため、町民の皆さんの協力を得ながら進めていきます。

※右表内の各比率の「－」は、赤字または資金不足がないことを表しています。

資金不足比率

会　計　名	令和７年度比率	令和６年度比率	経営健全化基準
水道事業会計	－	－	20.0
公共下水道事業会計	－	－	20.0
簡易水道事業会計	－	－	20.0

健全化判断比率

区　分	令和７年度比率	令和６年度比率	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	－	15.00	20.00
連結実質赤字比率	－	－	20.00	30.00
実質公債費比率	9.4	10.4	25.0	35.0
将来負担比率	－	19.6	350.0	－

